

2008年4月24日

投資脳のつくり方

～新社長、買収した英社から～

経済アナリスト 木下晃伸（きのした・てるのぶ）

■当資料は、経済アナリストの木下晃伸が、投資環境についての情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料に基づいてとられた投資行動の結果については、株式会社きのしたてるのぶ事務所（以下当社）ならびに木下晃伸は一切責任を負いません。■当資料の内容は当資料作成時のものであり、将来予告なく変更される事があります。■当資料は、当社が信頼性の高いと判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。

本日お話をさせていただくこと（目次）

● 「投資脳のつくり方」

- 新社長、買収した英社から
- 内需型企业、海外シフト
- 蛇の目ミシン、元社長らに583億円賠償命令

● 「個別銘柄情報はこちらから」

「なぜ、この会社の株を買いたいのか？」（プレミアムメールマガジン）ご紹介

●お申し込みはこちらから（1ヶ月間は無料視聴、いつでも停止できます）

（まぐまぐ） <http://premium.mag2.com/mmf/P0/00/50/P0005007.html>

（フィスコ） <http://fisco.jp/report/mail/terunobu-kinoshita.html>

新社長、買収した英社から

(出所) 2008年4月24日付日本経済新聞朝刊1面

- 板ガラス世界2位の日本板硝子の新社長は外国人
- 新社長チェンバース氏は06年に買収したガラス大手ピルキントン出身
- グローバル経営が加速

板ガラス世界2位の日本板硝子は23日、スチュアート・チェンバース副社長が6月27日付でCEOに昇格する人事を発表した。さらに、取締役会メンバーを見ると、社外取締役を除くと8人中4人が外国人となる。

かつてソニーのトップにハワード・ストリンガー氏が就任すると発表があったとき、多くの日本企業は驚いたはず。しかし、グローバル経営が加速する中、これからは外国人がトップになったり、逆に外国人を部下に持つことは多くの日本企業でも当たり前になるかもしれない。

日本板硝子の現在の連結売上高は海外比率が約8割。日本人が率いなければならない理由はどこにもない。

一方で、これからますます社員のモチベーションを向上させることが必要になってくるだろう。かつては日産自動車のように窮地に立たされた企業が、お尻に火がついた状態で外資の軍門に下る、という事例は見られた。のっぴきならない状況であれば、社員も英語をはじめとした環境の激変に適応せざるを得なかっただろう。

しかし、日本板硝子のようにより強くなるために環境激変に対応していくことは社員に対してストレスフルとなる。日本企業が「グローバルで販売する企業」から「グローバル企業」に変貌を遂げていくファーストステップが始まる中で、バブル崩壊時とは異なる社員のストレスとどう向き合うかが問題になってくる。

内需型企业、海外シフト

(出所) 2008年4月24日付日本経済新聞朝刊1面

- 内需型の大手企業が一齐に海外事業を拡大する
- 食品、日用品や製薬などの主要22社の計画を俯瞰する
- 海外売上高が3年以内に4割増える

本日日本経済新聞朝刊1面に、「内需型企业、海外シフト」という記事が掲載されている。食品、日用品や製薬などの主要22社の計画では、海外売上高が3年以内に4割増えるという。キリンホールディングスのように、買収戦略で海外比率を高める企業もある。

この発想は、私が当メールマガジンでも何度かお伝えしてきた「ディフェンシブ・グロース」という考えだ。日本国内でディフェンシブ的に収益を稼ぎつつ、新興国市場を中心に成長を模索していくという考えのことだ。

ただここで注意する必要がある。なんでもかんでも海外で伸びるか、という問題だ。

最初に注目するのは「日用品」。これは、世界中で売れる可能性がある。品質と値段のバランスが取れていれば。幸運にも日本の製品は非常に品質が高く、少々値段が高くてもプレミアムブランドとして販売できる。そのため、この発想を投資に役立てるのであれば、掲載企業であれば、ユニ・チャーム、ピジョンなどには注目できる。

一方で衣料などは水物である点も考慮すると、難しい。海外で伸びる可能性が高いのは、今のところ良品計画やファーストリテイリングというところだろうか。イオンもこれから海外で収益を伸ばしていく可能性がある。「ディフェンシブ・グロース」は中長期の投資に向く安心しやすい投資のキーワードだと考えている。

蛇の目ミシン、元社長らに583億円賠償命令

(出所) 2008年4月24日付日本経済新聞朝刊3面

- 蛇の目ミシン株主訴訟で巨額損害賠償命令が出た
- 仕手集団「光進」元代表の恐喝などに屈した元経営陣に対し
- 有限責任の株主と無限責任の経営陣とのギャップ

仕手集団「光進」元代表の恐喝などに屈して蛇の目ミシン工業に巨額損失を与えたとして、同社株主が経営陣に対し612億円の賠償を求めた株主代表訴訟の差し戻し審判決で、東京高裁は23日、森田暁元社長ら5人に583億円の賠償を命じた。

判決によると、旧経営陣は1989年—90年、光進の小谷光浩元代表に脅されて300億円を迂回融資したほか、1,600億円を越す債務肩代わりに応じた。この結果、焦げ付きなどで1,125億円の損害が出た。損害補填などを差し引いた583億円を実損額として認めた格好だ。

司法が経営責任を厳しく問うという姿勢は評価できる。しかし、一方で、米国のように巨額の報酬があり、さらに退任後も悠々自適に過ごせる社長業と異なり、日本では上場企業でも年収1,000万円台の社長も多い。

その報酬見合いに対して経営陣に名を連ねるリスクというのは、こういった判決を見ると相当大きい。自分が社長のタイミングで予期しないことが起こる可能性はある。ましてや、自分が投資した金額がMAXの有限責任である株主と、583億円と到底支払えることができない非現実的な数字を叩きつけられる有限責任の経営陣を目の当たりにすると、本当に優秀な人間は、日本企業で社長になろうと考えなくなってしまうのではないだろうか。

株主の権利ばかりが喧伝されるが、多くの日本企業の社長は、リスクの割に報酬が世界的に見て明らかに低い。この点もいずれグローバル化していくことになるだろうが、大きな問題のひとつであると思う。

個別銘柄情報はこちらから

「なぜ、この会社の株を買いたいのか？」（プレミアムメールマガジン）

- ファンドマネジャー、アナリストの**実際の議論現場**を克明にお伝えします
- 1,000社以上の取材に裏打ちされた、**理論的な株式投資ノウハウ**を全開示
- **ネットセミナー**ならではの臨場感をお楽しみください

個別銘柄投資を通じ、**年率20%以上のリターンを確実に求めていくためには、理論に裏打ちされた確かな投資ノウハウを知っておく必要があります。**

実務経験があるからこそ気づいた投資ノウハウ、また、個別銘柄を徹底的に分析する際に、何を見て、何に気づけばいいのか、ネットセミナーを通じて克明にお伝えしていきます。

●お申し込みはこちらから（1ヶ月間は無料視聴、いつでも停止できます）

（まぐまぐ）<http://premium.mag2.com/mmf/P0/00/50/P0005007.html>

（フィスコ）<http://fisco.jp/report/mail/terunobu-kinoshita.html>

重要事項（ディスクレーム）

- 掲載される情報は株式会社きのしたてるのぶ事務所（以下当社）ならびに経済アナリスト木下晃伸が信頼できると判断した情報源をもとに作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、当社ならびに木下晃伸は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は当社ならびに木下晃伸に帰属し、事前に書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。
- 本資料により提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。
- 本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。
- 本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大することを保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社ならびに木下晃伸は、理由のいかんを問わず、責任を負いません。
- 当社とその取締役、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。
- 投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。